

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 4 区分

【発行日】平成22年10月21日(2010.10.21)

【公開番号】特開2008-136341(P2008-136341A)

【公開日】平成20年6月12日(2008.6.12)

【年通号数】公開・登録公報2008-023

【出願番号】特願2007-273933(P2007-273933)

【国際特許分類】

H 0 2 J 7/34 (2006.01)

H 0 2 J 7/00 (2006.01)

H 0 2 J 17/00 (2006.01)

H 0 1 M 10/44 (2006.01)

H 0 1 M 10/46 (2006.01)

【F I】

H 0 2 J 7/34 C

H 0 2 J 7/00 H

H 0 2 J 7/00 3 0 1 D

H 0 2 J 7/00 3 0 2 C

H 0 2 J 17/00 A

H 0 1 M 10/44 P

H 0 1 M 10/46

【手続補正書】

【提出日】平成22年9月7日(2010.9.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】無線通信機器

【手続補正 2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

内部回路と、

固定電源を利用して充電を行う第 1 のバッテリーと、

外部空間に存在する電磁波を利用して充電を行う第 2 のバッテリーと、を有し、

( A ) 前記固定電源からの電力の供給がある場合において、前記固定電源からの電力により前記内部回路が動作し、

( B ) 前記固定電源からの電力の供給がなく、且つ、前記第 2 のバッテリーの電力が前記内部回路を動作するために十分な場合において、前記第 2 のバッテリーの電力により前記内部回路が動作し、

( C ) 前記固定電源からの電力の供給がなく、且つ、前記第 2 のバッテリーの電力が前記内部回路を動作するために十分でない場合において、前記第 1 のバッテリーの電力により前記内部回路が動作するとともに、前記電磁波を利用して前記第 2 のバッテリーの充電が行われ、

( D ) 前記固定電源からの電力の供給がない場合において、前記 ( B ) と前記 ( C ) とが交互に行われることを特徴とする無線通信機器。

**【請求項 2】**

請求項 1 において、

前記固定電源からの電力の供給がある場合、前記電磁波を利用して前記第 2 のバッテリーの充電が行われることを特徴とする無線通信機器。

**【請求項 3】**

請求項 1 において、

前記固定電源からの電力の供給がある場合、前記固定電源を利用して前記第 2 のバッテリーの充電が行われることを特徴とする無線通信機器。

**【請求項 4】**

固定電源を利用して充電を行う第 1 のバッテリーと、

外部空間に存在する電磁波を利用して充電を行う第 2 のバッテリーと、を有し、

前記第 1 のバッテリーの放電と前記第 2 のバッテリーの放電とが交互に行われ、

前記第 2 のバッテリーが充電されている間に、前記第 1 のバッテリーの放電が行われることを特徴とする無線通信機器。

**【請求項 5】**

請求項 1 乃至請求項 4 のいずれかーにおいて、

前記第 2 のバッテリーの電力保持容量は、前記第 1 のバッテリーの電力保持容量よりも小さいことを特徴とする無線通信機器。

**【請求項 6】**

請求項 1 乃至請求項 5 のいずれかーにおいて、

無線通信をする際の送受信のための第 1 のアンテナと、

前記電磁波を利用した充電のための第 2 のアンテナと、を有することを特徴とする無線通信機器。

**【請求項 7】**

請求項 6 において、

前記第 2 のアンテナは、複数の周波数帯の受信に対応していることを特徴とする無線通信機器。